

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高 (千円)	5,130,372	6,122,131	6,480,923
経常利益 (千円)	350,265	349,296	346,308
四半期(当期)純利益 (千円)	178,437	189,597	121,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,128	187,088	121,972
純資産額 (千円)	803,250	901,206	740,095
総資産額 (千円)	3,434,528	3,353,003	3,065,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,539.40	4,495.06	2,978.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,448.23	4,408.05	2,921.03
自己資本比率 (%)	23.4	26.9	24.1

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,648.96	1,519.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を中心とした国内需要が牽引し、緩やかに持ち直しているものの、欧州を中心とした世界経済の回復の遅れにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の外食支出は緩やかに回復してきているものの、業界内の競争環境は依然として厳しい状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、期初に大型且つ注目度の高い公共施設、商業施設のリニューアル及び開業に伴い、戦略的に出店を行いました。また、プロモーションの強化、期間限定店舗の早期営業開始等に取り組んだことにより、既存店舗の売上は昨年と比較し、107.7%と好調に推移いたしました。

店舗数につきましては、直営店62店舗（国内60店舗、海外2店舗）、F C店3店舗の計65店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,122百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益351百万円（同4.5%減）、経常利益349百万円（同0.3%減）、四半期純利益189百万円（同6.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

公共施設開発事業

平成24年4月に東京都台東区、上野公園内にあります「東京都美術館」に「MUSEUM TERRACE」、「M cafe」、「IVORY」の3店舗を新規出店すると同時に、名古屋市中区にあります「名古屋テレビ塔」にウェディング及び各種パーティー、イベント等にご利用いただける空間「The Park BANQUET」を新規出店いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,665百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は273百万円（同27.7%減）となり、売上につきましては、新規店舗の影響もあり好調に推移いたしました。利益につきましては、出店費用の計上により、前年同期を下回る結果となりました。

商業店舗開発事業

平成24年4月に東京都渋谷区に新規オープンいたしました商業施設「渋谷ヒカリエ」に「Kai lua Weekend」、東京都目黒区に「ALOHA TABLE waikiki」を新規出店いたしました。また、平成24年6月に神奈川県川崎市の商業施設「アトレ川崎」の屋上に「Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN」を新規出店いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,456百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は454百万円（同28.8%増）となり、売上、利益共に前年同期を上回り、既存店舗を中心に好調に推移いたしました。

第1四半期連結累計期間より、管理区分の変更に伴い、「プランニング&コンサルティング事業」を「商業店舗開発事業」及び全社費用としております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、3,353百万円となりました。これは主に、新規出店したことに伴う店舗数の増加、既存店舗の伸長により、現金及び預金が162百万円、売掛金が50百万円、有形固定資産が32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、2,451百万円となりました。これは主に、有利子負債が153百万円減少するものの、買掛金が113百万円、未払金が63百万円、未払費用が39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、901百万円となりました。これは主に、利益剰余金が163百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,179	42,719	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません
計	42,179	42,719	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	42,179	-	378,355	-	300,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,179	42,179	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,179		
総株主の議決権		42,179	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,889	931,104
売掛金	98,435	148,858
商品	977	1,234
原材料及び貯蔵品	64,077	83,994
前払費用	42,139	44,692
繰延税金資産	24,847	25,497
その他	23,854	24,185
貸倒引当金	2,229	1,244
流動資産合計	1,020,992	1,258,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,336,918	1,359,548
工具、器具及び備品(純額)	128,773	162,233
リース資産(純額)	104,487	122,761
建設仮勘定	42,253	-
その他(純額)	171	495
有形固定資産合計	1,612,603	1,645,039
無形固定資産	21,852	18,991
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,856	8,554
差入保証金	329,353	344,089
繰延税金資産	68,731	70,895
その他	142	7,696
貸倒引当金	-	7,696
投資その他の資産合計	410,194	430,650
固定資産合計	2,044,649	2,094,681
資産合計	3,065,642	3,353,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,965	345,391
短期借入金	190,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	399,994
リース債務	40,134	51,791
未払金	132,616	195,644
未払費用	156,671	196,537
未払法人税等	106,038	132,460
未払消費税等	37,204	61,406
前受金	69,871	88,304
その他	17,985	15,940
流動負債合計	1,359,174	1,557,472
固定負債		
長期借入金	830,745	754,101
リース債務	73,979	82,302
資産除去債務	55,476	55,704
その他	6,172	2,216
固定負債合計	966,373	894,324
負債合計	2,325,547	2,451,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	378,355
資本剰余金	300,558	300,558
利益剰余金	97,438	261,058
株主資本合計	776,352	939,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,257	38,766
その他の包括利益累計額合計	36,257	38,766
純資産合計	740,095	901,206
負債純資産合計	3,065,642	3,353,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	5,130,372	6,122,131
売上原価	1,523,349	1,805,252
売上総利益	3,607,022	4,316,878
販売費及び一般管理費	3,238,433	3,964,966
営業利益	368,589	351,912
営業外収益		
受取利息	1,365	514
協賛金収入	19,482	24,356
為替差益	-	912
その他	3,396	1,168
営業外収益合計	24,244	26,951
営業外費用		
支払利息	23,466	21,724
株式交付費	4,039	-
為替差損	13,523	-
貸倒引当金繰入額	-	6,711
その他	1,539	1,131
営業外費用合計	42,569	29,567
経常利益	350,265	349,296
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,748	-
特別利益合計	8,748	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	-
特別損失合計	17,833	-
税金等調整前四半期純利益	341,180	349,296
法人税、住民税及び事業税	136,539	162,513
法人税等調整額	26,203	2,813
法人税等合計	162,742	159,699
少数株主損益調整前四半期純利益	178,437	189,597
四半期純利益	178,437	189,597

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,437	189,597
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,690	2,508
その他の包括利益合計	6,690	2,508
四半期包括利益	185,128	187,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,128	187,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
減価償却費	175,589千円	減価償却費	200,932千円
のれんの償却額	2,154	のれんの償却額	2,081

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月16日付で株式会社マルト水谷、株式会社NSK、キーコーヒー株式会社、尾家産業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が47,465千円、資本準備金が47,465千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が378,355千円、資本準備金が300,558千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,405,408	2,724,963	5,130,372	-	5,130,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,405,408	2,724,963	5,130,372	-	5,130,372
セグメント利益	378,277	353,338	731,615	363,026	368,589

- (注)1. セグメント利益の調整額 363,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,665,422	3,456,708	6,122,131	-	6,122,131
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,665,422	3,456,708	6,122,131	-	6,122,131
セグメント利益	273,436	454,960	728,396	376,484	351,912

- (注)1. セグメント利益の調整額 376,484千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「プランニング&コンサルティング事業」は第1四半期連結累計期間より管理区分の変更に伴い、「商業店舗開発事業」及び全社費用として「調整額」に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,539円40銭	4,495円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,437	189,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,437	189,597
普通株式の期中平均株式数(株)	39,308	42,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,448円23銭	4,408円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	806	833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。